

『ZEH 情報かわら版』

2018 年度 ZEH 関連 三省予算まとめ (続報)

ZEH 関連予算について、1月22日の通常国会で2018年度予算の展望が明らかになってきました。2018年度の大まかな方針は、①「新たなZEHシリーズ追加で5種類に拡充」、②「補助金獲得が難しかったエリアでもZEHに取り組みやすくする」、③「より先進的なZEH促進に向けて動き出す」の3点が見えてきました。また経産省では、数値追及で「設備偏重や窓の小さいZEH」となって生活の質・住宅の価値が損なわれないよう、18年度は公募審査の基準について大幅に見直す方針です。前号から進展した情報をご報告します。

■ 環境省 : 「Nearly ZEH」の対象地域拡大、「ZEH Oriented」の追加

新たな基準の追加により、これまで難しかった寒冷地・日射量が少ない地域・多雪地域・狭小地などでも補助金が貰えるような仕組みとなることが予想されます。

- ◆ 「Nearly ZEH」: 対象地域が今までの地域区分の1,2地域に加えて、低日射地域(日射区分A1又はA2)や多雪地域(垂直積雪量100cm以上)も対象に拡大する予定。(経産省「Nearly ZEH+」も同様)
- ◆ 「ZEH Oriented」: 新たに、対象地域を都心部狭小地(北側車線制限の対象となる用途地域であって、敷地面積が85㎡未満である土地)限定で、太陽光発電システムの搭載がなくてもZEHとするよう検討中。また、補助対象となる事業者も拡大される予定です。今までは購入者が決まってから補助金申請を行う手順だったため、建売住宅の販売事業者にとっては使いづらい制度でしたが、18年度からは、ZEHの住宅であることをPRするといった条件付きで、購入予定者が決まる前に、販売事業者が申請できるようにする方針です。

■ 国土交通省 : 補助金額、ZEHに不慣れで140万円/戸、経験ありで125万円/戸

ZEHに対する支援事業として、地域型住宅グリーン化事業費のなかで、ZEHに不慣れな中小工務店に対して140万円/戸、4戸以上のZEHを施工した経験がある中小工務店に対して125万円/戸を補助する予定です。

■ 経済産業省 : 【ZEH+】【Nearly ZEH+】補助金額115万円/戸

省エネ性能などを強化した「ZEH+」「Nearly ZEH+」とも、補助金額は115万円/戸で実施予定です。環境省と同様に、補助金加算されるオプションがあり、蓄電システムで3万円/kW、低炭素化に貢献する素材を一定量以上使用した場合、または、先進的再エネ熱利用技術を活用した場合で上限90万円/戸の予定です。採択方法は、「ZEH」は17年度同様先着方式の予定です、「ZEH+」はZEHビルダー毎に事前枠付与の予定です。仕様については、「再エネを除いた設計一次エネ消費量の削減率を、基本的な「ZEH」よりも5ポイント高くし25%以上」と、「選択式の要件が加わったこと」が特徴です。選択式の要件では、以下3項目のうち2項目を選択して満たすことが要件です。

- (1) 高断熱仕様の採用 : UA値[W/m²K]が、1・2地域0.30、3～5地域0.40、6・7地域0.50を検討中。
(4・5地域については、当分の間(最長2か年程度)0.50以下であれば上記の要素を満たすものとみなす)
- (2) 高度エネマネシステムの搭載 : 空調と給湯が制御可能なHEMSを採用。
- (3) 電気自動車などの充電専用コンセントの搭載 : 電気自動車やプラグインハイブリット車を充電できる専用のコンセントの設置。(太陽光発電による電気の自家消費型の住宅を想定しています。)

